



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 サンコー
 コード番号 6964 URL <http://www.sko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 潔

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 一郎

TEL 0263-52-2918

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,092	5.8	598	3.9	718	11.3	549	3.6
2021年3月期	13,321	9.5	622	14.2	810	38.2	569	34.6

(注) 包括利益 2022年3月期 636百万円 (16.1%) 2021年3月期 758百万円 (140.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	60.85		4.0	3.8	4.2
2021年3月期	63.14		4.3	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,231	14,028	72.9	1,554.65
2021年3月期	19,105	13,509	70.7	1,497.13

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,028百万円 2021年3月期 13,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	434	590	125	4,207
2021年3月期	1,190	230	129	4,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		13.00	13.00	117	20.6	0.9
2022年3月期		0.00		13.00	13.00	117	21.4	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	6.5	210	43.1	250	37.8	160	46.2	17.73
通期	13,500	4.2	500	16.4	580	19.3	420	23.5	46.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	10,066,872 株	2021年3月期	10,066,872 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,043,586 株	2021年3月期	1,043,516 株
期中平均株式数	2022年3月期	9,023,351 株	2021年3月期	9,023,356 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,687	3.5	448	19.7	565	22.3	404	17.3
2021年3月期	11,287	9.2	559	19.1	727	33.9	488	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	44.78	
2021年3月期	54.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	18,348		13,472		73.4		1,493.05	
2021年3月期	18,500		13,188		71.3		1,461.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,472百万円 2021年3月期 13,188百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な半導体供給不足や新型コロナウイルス変異株による感染再拡大の影響で未曾有の厳しい経済環境に陥りました。この状況は自動車産業に限らず、デジタルカメラや電力メーター等全ての業種において大幅な生産調整の波が及びました。当社グループ（当社及び連結子会社）ではこの影響が第4四半期に顕著に表れました。

このような環境下ではありましたが、当社グループの経営状況は、前半の好調な業績に支えられて売上減少を抑える結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は140億9千2百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は7億1千8百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億4千9百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は106億7千6百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は14億9千7百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は11億5千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は3億4千9百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は4億1千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は192億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円増加しました。このうち流動資産は135億6千万円となり、2千7百万円減少しました。これは主に、売掛金35億7百万円、原材料及び貯蔵品が1億6千8百万円増加しましたが、現金及び預金2億8千3百万円、受取手形及び売掛金32億5千9百万円、電子記録債権1億2千8百万円、有価証券が3億2百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は56億7千万円となり、1億5千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加2億5千3百万円と投資有価証券9千9百万円の減少によるものであります。

負債は52億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億9千2百万円減少しました。流動負債は42億9千8百万円となり、3億7千3百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8千8百万円、賞与引当金が1億4千3百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は9億4百万円となり、1千9百万円減少しました。

純資産は140億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億1千8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金4億3千1百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億7百万円となり前連結会計年度末と比べ2億8千3百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4億3千4百万円と前年同期と比べ7億5千5百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億2千4百万円に、減価償却費6億8千3百万円の計上などによる資金の増加と、売上債権の増加1億3千万円や法人税等の支払額2億3千9百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5億9千万円と前年同期と比べ8億2千万円減少しました。これは主に、有価証券の償還による収入33億円などによる資金の増加と、有価証券の取得による支出30億円、有形固定資産の取得による支出10億1千5百万円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億2千5百万円と前年同期と比べ3百万円増加しました。これは主に、配当金の支払1億1千6百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

長期的には地球温暖化による環境問題は各国、各社、全ての産業で避けては通れない課題となっております。それに対応する為の動きは加速されますが、改善が見通せない半導体不足、ロシアのウクライナ侵攻、直近では中国上海のロックダウンなど厳しい状況がしばらく続くと思われまますので、今後の見通しに関しては測定不可能です。しかし各社の生産計画では上期に減産を予定しておりますが、下期で挽回する計画となっておりますので当社グループの業績も同様に推移するものと考えています。

従いまして2023年3月期の連結業績予想につきましては、前期同様に推移し、大きな変化はないと予想しており、引き続き当社グループは、金型技術力強化、合理化推進、高付加価値製品受注拡大に取り組み、優良顧客との取引拡大で業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,422	4,207,150
受取手形及び売掛金	3,259,475	—
受取手形	—	45,680
売掛金	—	3,507,678
電子記録債権	1,493,071	1,364,073
有価証券	2,302,506	2,000,000
製品	231,313	268,716
仕掛品	1,328,680	1,279,296
原材料及び貯蔵品	414,028	582,813
その他	68,398	304,779
流動資産合計	13,587,896	13,560,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,509,589	6,602,160
減価償却累計額	△4,821,675	△4,973,954
建物及び構築物 (純額)	1,687,914	1,628,206
機械装置及び運搬具	8,145,655	8,534,031
減価償却累計額	△6,803,873	△6,980,335
機械装置及び運搬具 (純額)	1,341,782	1,553,696
工具、器具及び備品	1,271,490	1,455,097
減価償却累計額	△1,123,128	△1,204,969
工具、器具及び備品 (純額)	148,362	250,127
土地	793,594	800,403
リース資産	40,318	41,675
減価償却累計額	△5,695	△9,655
リース資産 (純額)	34,622	32,020
建設仮勘定	11,561	7,280
有形固定資産合計	4,017,838	4,271,732
無形固定資産	159,676	131,500
投資その他の資産		
投資有価証券	998,180	898,611
繰延税金資産	127,701	147,404
その他	214,435	222,269
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,339,617	1,267,585
固定資産合計	5,517,133	5,670,819
資産合計	19,105,029	19,231,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,871,060	1,782,878
電子記録債務	1,697,077	1,751,909
リース債務	8,013	8,502
賞与引当金	370,122	226,938
その他	725,442	527,942
流動負債合計	4,671,717	4,298,172
固定負債		
リース債務	20,828	13,098
役員退職慰労引当金	77,020	78,720
退職給付に係る負債	683,987	670,464
資産除去債務	127,863	127,995
その他	14,500	14,500
固定負債合計	924,199	904,777
負債合計	5,595,916	5,202,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	6,444,209	6,875,994
自己株式	△383,978	△384,011
株主資本合計	13,337,541	13,769,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,601	△14,786
為替換算調整勘定	184,504	233,690
退職給付に係る調整累計額	△1,331	39,858
その他の包括利益累計額合計	171,571	258,762
純資産合計	13,509,112	14,028,056
負債純資産合計	19,105,029	19,231,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,321,971	14,092,854
売上原価	11,436,103	12,137,645
売上総利益	1,885,868	1,955,208
販売費及び一般管理費		
運賃	473,391	514,669
役員報酬	82,337	85,056
給料及び手当	201,339	205,655
賞与引当金繰入額	44,376	27,242
退職給付費用	11,375	11,065
役員退職慰労引当金繰入額	5,800	5,800
減価償却費	42,602	48,838
研究開発費	139,194	152,143
その他	263,117	306,385
販売費及び一般管理費合計	1,263,536	1,356,856
営業利益	622,331	598,352
営業外収益		
受取利息	7,697	51
有価証券利息	13,480	13,320
受取配当金	26,337	20,506
為替差益	25,021	9,525
投資有価証券売却益	61,125	27,289
助成金収入	27,438	324
受取賃貸料	18,000	18,000
受取保険料	—	21,375
その他	13,310	15,191
営業外収益合計	192,411	125,583
営業外費用		
支払利息	790	691
賃貸費用	3,238	2,987
その他	95	1,411
営業外費用合計	4,123	5,089
経常利益	810,618	718,845
特別利益		
固定資産売却益	7,889	14,250
特別利益合計	7,889	14,250
特別損失		
固定資産売却損	491	—
固定資産除却損	17,593	3,513
特別退職金	—	5,000
特別損失合計	18,085	8,513
税金等調整前当期純利益	800,423	724,582
法人税、住民税及び事業税	209,919	193,686
法人税等調整額	20,746	△18,193
法人税等合計	230,665	175,493
当期純利益	569,757	549,088
親会社株主に帰属する当期純利益	569,757	549,088

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	569,757	549,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,649	△3,185
為替換算調整勘定	53,279	49,186
退職給付に係る調整額	9,385	41,190
その他の包括利益合計	188,315	87,191
包括利益	758,072	636,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758,072	636,280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	5,991,755	△383,978	12,885,087
当期変動額					
剰余金の配当			△117,303		△117,303
親会社株主に帰属する当期純利益			569,757		569,757
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	452,454	-	452,454
当期末残高	3,779,113	3,498,197	6,444,209	△383,978	13,337,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△137,251	131,225	△10,717	△16,744	12,868,343
当期変動額					
剰余金の配当					△117,303
親会社株主に帰属する当期純利益					569,757
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	125,649	53,279	9,385	188,315	188,315
当期変動額合計	125,649	53,279	9,385	188,315	640,769
当期末残高	△11,601	184,504	△1,331	171,571	13,509,112

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	6,444,209	△383,978	13,337,541
当期変動額					
剰余金の配当			△117,303		△117,303
親会社株主に帰属する当期純利益			549,088		549,088
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	431,785	△33	431,751
当期末残高	3,779,113	3,498,197	6,875,994	△384,011	13,769,293

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△11,601	184,504	△1,331	171,571	13,509,112
当期変動額					
剰余金の配当					△117,303
親会社株主に帰属する当期純利益					549,088
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,185	49,186	41,190	87,191	87,191
当期変動額合計	△3,185	49,186	41,190	87,191	518,943
当期末残高	△14,786	233,690	39,858	258,762	14,028,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800,423	724,582
減価償却費	613,038	683,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,342	△143,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,800	1,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,640	26,992
受取利息及び受取配当金	△47,515	△33,878
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,125	△27,289
受取賃貸料	△18,000	△18,000
助成金収入	△27,438	△324
支払利息	790	691
固定資産売却損益 (△は益)	△7,398	△14,250
固定資産除却損	17,593	3,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,571	△130,163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,535	△137,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,003	△48,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,514	△112,669
その他	△83,212	△152,753
小計	1,351,348	622,008
利息及び配当金の受取額	49,224	34,829
利息の支払額	△790	△691
賃貸料の受取額	18,000	18,000
助成金の受取額	27,438	324
法人税等の支払額	△255,036	△239,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,183	434,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有価証券の取得による支出	△7,500,000	△3,000,000
有価証券の償還による収入	8,100,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	△623,791	△1,015,030
有形固定資産の売却による収入	17,825	17,061
無形固定資産の取得による支出	△48,847	△1,575
投資有価証券の取得による支出	△185,872	△197,460
投資有価証券の売却による収入	293,747	323,639
保険積立金の積立による支出	△21,029	△20,222
保険積立金の解約による収入	7,963	12,073
その他	△9,990	△8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,004	△590,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△117,280	△116,982
リース債務の返済による支出	△11,863	△8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,144	△125,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,640	△2,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,307,684	△283,272
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,737	4,490,422
現金及び現金同等物の期末残高	4,490,422	4,207,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、金型販売取引について、一時点で収益を認識しておりましたが、特定の要件に該当する場合、分割検収された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを収益として認識する方法に変更するとともに、従来得意先から支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が968百万円減少し、売上原価が968百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,497円13銭	1株当たり純資産額	1,554円65銭
1株当たり当期純利益	63円14銭	1株当たり当期純利益	60円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,509,112	14,028,056
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,509,112	14,028,056
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	9,023,356	9,023,286

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	569,757	549,088
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (千円)	569,757	549,088
期中平均株式数 (株)	9,023,356	9,023,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。